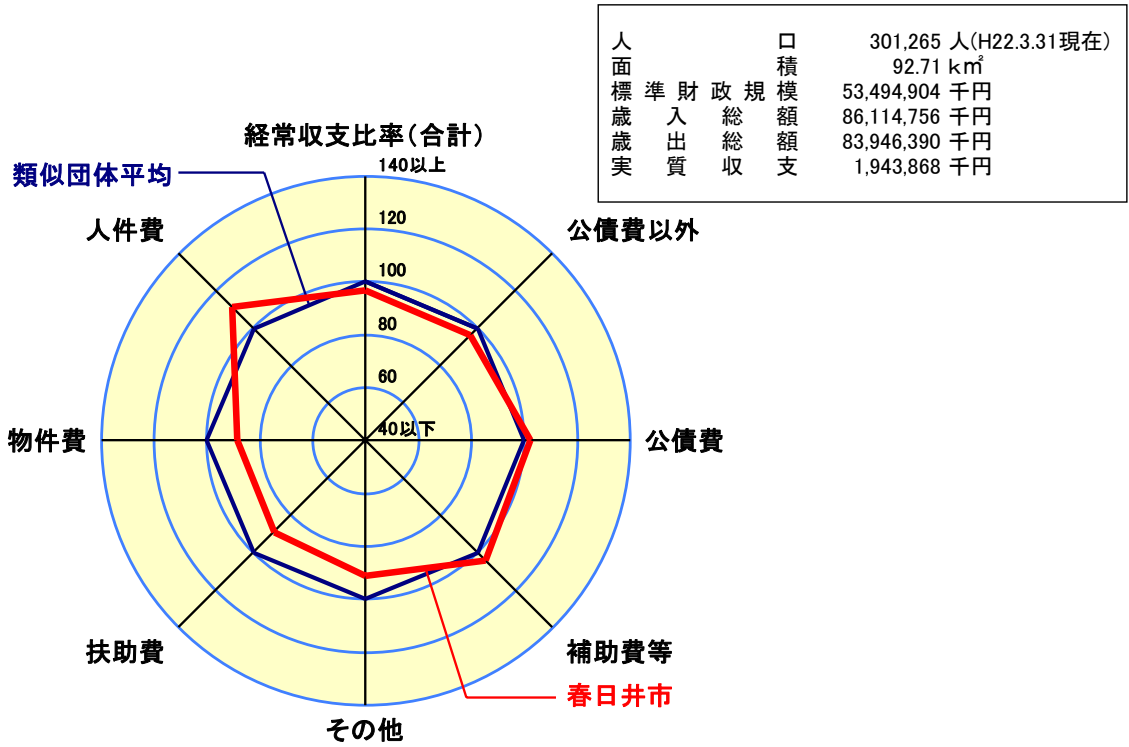
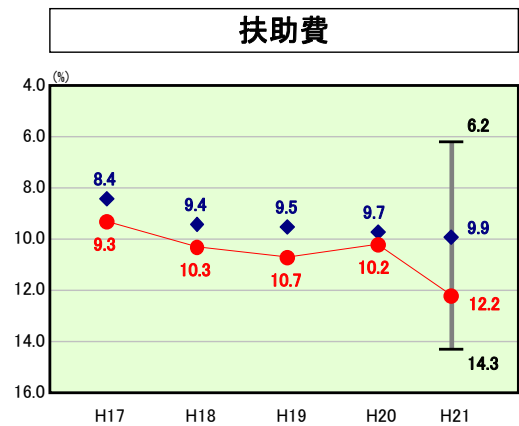
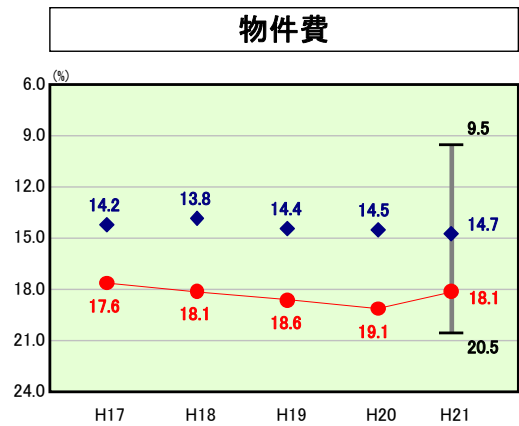
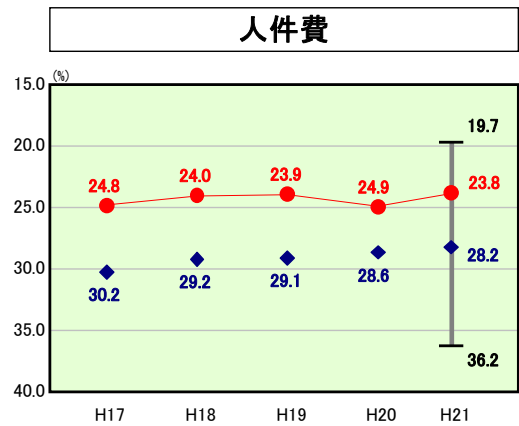
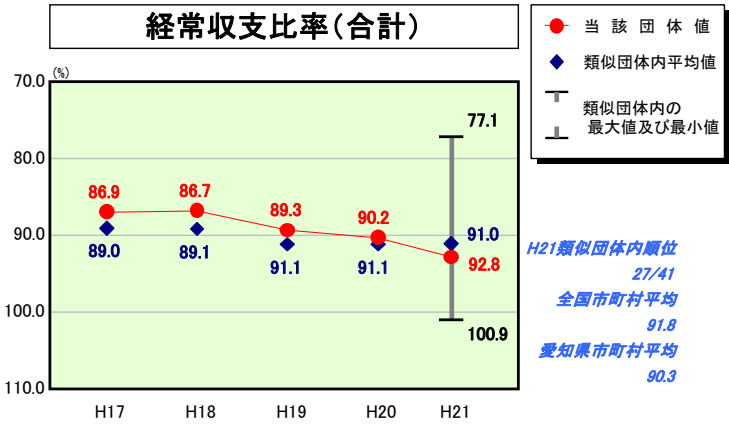


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛知県 春日井市

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費の占める割合は1.1%減少となり、決算額では6億円の減少となった。これは、平成20年度に比べ定年退職者が減少したこと、職員の期末勤勉手当を削減することによるこののである。退職者は平成23年度に再び増加するが、大量退職に伴う補充人員を抑制することにより人件費の抑制に努めている。今後も職員の年齢構成の平準化に努め、職員数の適正かつ計画的に管理する。

【物件費】
物件費の占める割合は1.0%減少となり、決算額では0.7億円の削減となった。当市は、クリーンセンターや衛生プラントを春日井市単独で有するため、施設管理に要す経費が他市に比べ多いため、物件費の割合も高くなっている。これらに係る経費を見直すことにより削減に努める。

【扶助費】
扶助費の占める割合は2.0%増加となり決算額では、6.5億円の増加となった。景気の悪化により生活保護受給世帯が急増し、生活保護費が6.9億円増加したことが主な要因である。増加を続ける扶助費については、市単独の事業の廃止、見直しにより削減に努めているが引き続き増加することが予想される。

【公債費】
公債費の占める割合は16.9%と全国平均等をやや下回るものの、相対的に高い割合となっている。昭和50年代に集中した義務教育施設整備に係る公債費の償還が順次完了していくが、平成元年以降に実施した、市庁舎、文化フォーラム、クリーンセンターなどの大規模な建設費に加え、平成13年度から導入された臨時財政対策債の元金償還が必要である。今後は、借入額を抑制し公債費負担の軽減に努める。

【補助費等】
補助金に関しては公益性の判断、目的の明確化、効果の検証を通じ支出を管理している。

